



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月7日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東  
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 兼 経理部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243  
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	61,224	△3.0	577	△56.0	760	△48.9	228	△60.8
24年2月期第3四半期	63,137	4.0	1,313	125.0	1,487	95.8	581	95.5

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 215百万円(△57.6%) 24年2月期第3四半期 508百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	3.32	—
24年2月期第3四半期	8.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	35,552	23,061	64.9
24年2月期	35,038	23,190	66.2

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 23,061百万円 24年2月期 23,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	△1.2	950	△41.2	1,150	△37.7	550	△55.5	8.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年2月期3Q	68,956,442株	24年2月期	68,956,442株
25年2月期3Q	265,077株	24年2月期	261,909株
25年2月期3Q	68,692,409株	24年2月期3Q	69,446,655株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は東日本大震災からの復興需要等を背景に一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界経済の減速等により極めて不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、デフレ傾向の長期化、雇用・所得環境が低迷する中で、値下げによる価格競争など業種・業態を超えた販売競争の激化、小売業各社の積極的な出店によるオーバーストア状況の進展など非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「第5次中期経営計画」(平成24年度～平成26年度)の初年度として、同中期経営計画におけるビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るために①「お客様と店舗との絆の創造」、②「安定的な利益成長の実現」を目指して諸施策に取り組みました。その中で特に「安定的な利益成長の実現」のため、「売上拡大キャンペーン」を実施し、「5時の市」の徹底した売込み、チラシサイズを大型化するなどの販促の強化、欠品の撲滅など売上拡大策の強化並びにロス率削減による粗利益額の確保に徹底して取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、積極的に行った改装による売上拡大効果はあったものの、業種・業態を超えた競合の激化による客数減、デフレの長期化及び売上拡大策の実施に伴う売価の強化等による一品単価の低下などにより、売上高は612億24百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は売上高の減少により売上総利益が減少したこと、また間接人件費、水道光熱費等の経費の増加により5億77百万円(前年同期比56.0%減)、経常利益は7億60百万円(前年同期比48.9%減)、四半期純利益は2億28百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 586億38百万円(前年同期比3.3%減)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

#### 1) お客様と店舗との「絆」の創造

お客様目線で業務遂行することにより、「商品・価格面」、「人、サービス面」、「設備面」でお客様との信頼関係の構築に努めました。

##### <1>商品・価格面

健康サポート商品の品揃えの強化、駅前立地の多い当社店舗の利便性向上のため即食性商品の強化を図りました。また価格面ではお客様の値頃感を重視して定番価格の見直しを行いました。

##### <2>人、サービス面

外部の専門機関による店舗オペレーション調査及び店舗従業員に対して外部専門家による「ホスピタリティ研修」(接客徹底研修)等を通じて全店の接客レベルの向上を図りました。

##### <3>設備面

新店及び改装店舗で環境に配慮した省エネ効果の高いLED照明や省エネ型冷蔵ケース等の導入を行いました。

#### 2) 安定的な利益成長の実現

##### <1>売上拡大策の実施

###### ①売上拡大キャンペーンの実施

売込姿勢の強化を目的に毎日17時に全員売場に出て、「5時の市」の徹底した売込みを行いました。また、大型POPでの売込み強化、欠品の撲滅等の徹底に努めました。

###### ②販促の強化

チラシサイズを大型化するとともに、チラシ内容を強化いたしました。

###### ③売価の強化

調味料等の加工食品のトップブランド商品を厳選し「とくとく特価」として値下げして、売価が高いというイメージの払拭と特売品目数を増加させ売価を強化いたしました。

###### ④品揃えの強化

上質化商品の開拓及び導入による品揃えの強化を図りました。

〈2〉新店の開設及び既存店の改装

- ①平成24年11月に「津田沼店」(千葉県習志野市)を開設し、当社の店舗は平成24年11月30日現在で合計61店舗となりました。
- ②店舗発信での既存店の改装を王子店、新田店、みずほ台店、大宮公園店、佐倉石川店、西尾久店、上福岡店及び下高井戸店の8店舗で行いました。

〈3〉店舗オペレーション改革によるコスト削減とロスの低減

- ①店舗の部門別時間帯別人員配置の見直し、母店・子店方式によるPC(プロセスセンター)化対象店舗の拡大など、店舗オペレーションの効率化を追求し徹底したコスト削減に取り組みました。
- ②日配食品、水産、惣菜部門などロスの多い部門でロスの低減に取り組みました。
- ③欠品による販売チャンスロスの撲滅を目的に衣料品、生活用品及び加工食品に導入している自動発注システムを有効活用できるよう店舗従業員に対する教育に徹底して取り組みました。

〈4〉人材の育成

営業の要である店長、次長及びマネージャーの教育を継続して実施いたしました。

一方、第5次中期経営計画の施策推進のため、課題毎に「収入アップ」、「コストダウン」、「設備」、「教育」などプロジェクトチームを編成して、「第5次中期経営計画」のビジョンである「良質スーパー」の深耕を図るための課題を解決するため担当部署や店舗での実験・検証に継続して取り組みました。

(株式会社東武フーズ)

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカリー等を運営し、オペレーションの改善による効率化とロスの削減により粗利益率の向上を図り、安定的な利益を確保できる体制づくりに取り組みました。

[その他] 売上高 25億86百万円(前年同期比2.9%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、新規人員の確保と人材の育成に注力し、業容の拡大と効率経営の追求に取り組みました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加し、355億52百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が3億53百万円減少しましたが、預け金が4億54百万円、商品が3億56百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し、124億90百万円となりました。未払法人税等が1億76百万円、リース債務が1億22百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が5億75百万円、未払費用が5億27百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、230億61百万円となりました。第3四半期純利益2億28百万円による増加と、剰余金の配当3億43百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年2月期第2四半期決算発表時(平成24年10月5日)に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,399	1,438
預け金	4,229	4,683
売掛金	686	749
商品	2,095	2,451
繰延税金資産	299	122
その他	1,301	1,271
<b>流動資産合計</b>	<b>10,011</b>	<b>10,717</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,445	9,323
機械装置及び運搬具(純額)	10	9
工具、器具及び備品(純額)	1,377	1,265
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,946	1,822
建設仮勘定	—	5
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,929</b>	<b>15,575</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	132	108
その他	61	58
<b>無形固定資産合計</b>	<b>194</b>	<b>166</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	219	200
差入保証金	2,969	2,892
敷金	3,884	3,933
前払年金費用	710	662
繰延税金資産	939	1,030
その他	180	371
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,904</b>	<b>9,092</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,027</b>	<b>24,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,038</b>	<b>35,552</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,069	3,644
短期借入金	250	250
リース債務	163	164
未払法人税等	244	67
未払消費税等	233	150
賞与引当金	206	28
商品券等回収損失引当金	33	28
ポイント引当金	136	143
資産除去債務	14	10
その他	1,857	2,414
流動負債合計	6,208	6,902
固定負債		
リース債務	1,911	1,787
退職給付引当金	2,999	3,091
役員退職慰労引当金	105	80
資産除去債務	306	310
その他	317	319
固定負債合計	5,640	5,588
負債合計	11,848	12,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,647	7,647
利益剰余金	10,004	9,888
自己株式	△69	△70
株主資本合計	26,604	26,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	17
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△3,414	△3,426
純資産合計	23,190	23,061
負債純資産合計	35,038	35,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	63,137	61,224
売上原価	44,832	43,471
売上総利益	18,304	17,753
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,428	6,403
賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	239	239
不動産賃借料	3,571	3,591
減価償却費	1,158	1,154
その他	5,587	5,781
販売費及び一般管理費合計	16,990	17,176
営業利益	1,313	577
営業外収益		
受取利息	34	30
受取手数料	144	147
その他	71	66
営業外収益合計	250	244
営業外費用		
支払利息	24	23
固定資産廃棄損	37	34
その他	14	4
営業外費用合計	76	62
経常利益	1,487	760
特別損失		
減損損失	126	224
固定資産除却損	167	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
災害による損失	30	—
その他	1	0
特別損失合計	411	310
税金等調整前四半期純利益	1,076	449
法人税、住民税及び事業税	494	168
法人税等還付税額	△122	△35
法人税等調整額	123	89
法人税等合計	494	221
少数株主損益調整前四半期純利益	581	228
四半期純利益	581	228

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△12
その他の包括利益合計	△73	△12
四半期包括利益	508	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	215
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (A)		前第3四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	24,312	39.7	25,231	39.9	△919	△3.6
生鮮食品	22,442	36.7	23,027	36.5	△584	△2.5
衣 料 品	2,539	4.1	2,453	3.9	85	3.5
生活用品	1,898	3.1	2,125	3.4	△227	△10.7
商 事	107	0.2	129	0.2	△22	△17.4
専 門 店	7,338	12.0	7,654	12.1	△316	△4.1
小 計	58,638	95.8	60,623	96.0	△1,985	△3.3
[そ の 他]						
警備業等	2,586	4.2	2,513	4.0	72	2.9
売上高計	61,224	100.0	63,137	100.0	△1,912	△3.0